

平成30年度

総社市

統一的な基準による財務書類

総務部財政課

令和2年3月

1. 統一基準による財務書類の作成について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。この統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たします。

総社市ではこれまで総務省改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度の決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2. 統一基準による財務書類整備の効果について

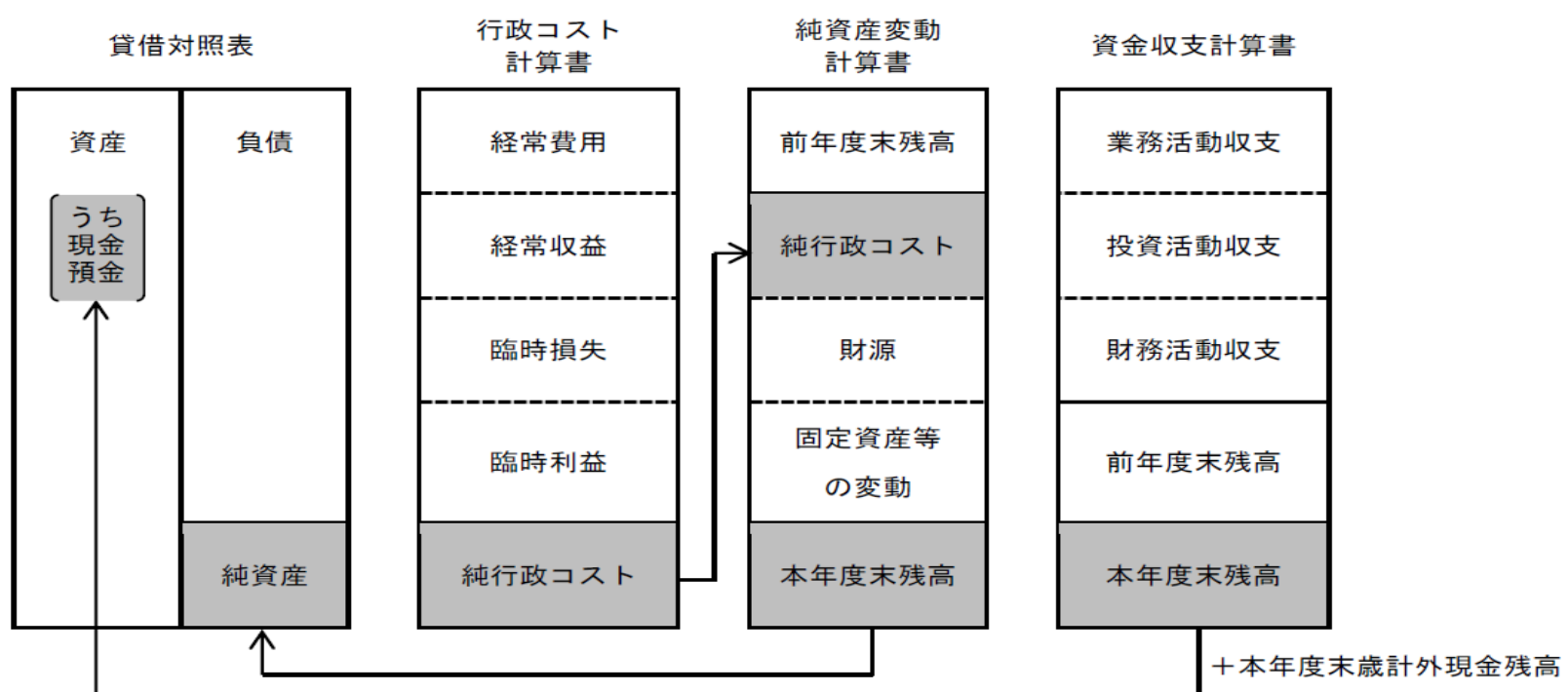
統一的基準による財務書類整備の効果は以下の3つがあげられます。

- ①資産負債(ストック情報)の総体の一覧的把握 = どのくらい財産・債務があるか**把握!**
- ②発生主義による正確な行政コストの把握 = 将来の資産・負債を**見える化!**
- ③公共施設のマネジメントなどへの活用 = 所有資産の無駄のない**活用へ!**

これら3つにより、**市の財政を効率的に運用し、厳しい環境に耐えられる持続可能な財政力をつけます。**

3. 財務書類の構成について

図4 財務書類4表構成の相互関係



出所：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）」

4. 財務書類の概要

財務書類には、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つがあります。

①貸借対照表とは

貸借対照表は主に、資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分されます。資産の部においては、市民サービスを提供するために保有する資産(土地・建物・工作物・物品など)及び、将来現金として行政サービスに使用する資産(現預金・財政調整基金)を表示します。負債の部においては、将来世代が負担する債務を表示し、純資産の部においては、現在までの世代が今までに負担してきたお金を表しています。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストから、そのコストを直接賄う施設の収益(利用料など)を差し引いて、**正味の行政コスト=純行政コスト**を表します。コストは歳出額ではなく発生額(発生主義)です。よって、**行政コストとは、行政サービスに支出した現金から資産形成につながる支出と地方債などの負債の返済のための支出を除き、見えないお金(減価償却、退職手当引当金繰入など)を加えたもの**となります。

行政コスト計算書には**税金や国県等補助金**は含まれません。これらは住民からの「**出資**」とみなし、純資産変動計算書に記載します。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は**1年間の純行政コストと税金などの一般財源等**を表示し、年間のコストを賄えているのかといった損益取引を表示します。また、固定資産等の増減を示す損益取引以外の状況を表します。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は年間のお金の出し入れの状況を表示しています。歳入、歳出の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して集計しています。

5. 財務書類の構成団体

総社市における財務書類の対象となる団体(会計)

会計区分	会計名称	一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
一般会計	一般会計	↓	↓	↓
特別会計	駅南区画整理特別会計	↓	↓	↓
	国民健康保険特別会計		↓	↓
	後期高齢者医療特別会計		↓	↓
	介護保険特別会計		↓	↓
	農業集落排水特別会計		↓	↓
	公共下水道特別会計		↓	↓
	国民宿舎特別会計		↓	↓
公営企業会計	総社市水道事業会計		↓	↓
	総社市工業用水道事業会計		↓	↓
一部事務組合 ・広域連合 ・地方公社等	岡山県市町村税整理組合			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計			↓
	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合一般会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計			↓
	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計			↓
	岡山市外1市大正池水利組合			↓
	倉敷地区農業共済事務組合			↓
	総社市土地開発公社			↓
	総社市文化振興財団			↓
	そうじゃ地食べ公社			↓
	湛井十二箇郷組合一般会計			↓
	総社広域環境施設組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合一般会計			↓
	備南競艇事業組合特別会計			↓

6. 財務書類の指標分析（一般会計等 及び 全体会計）

① 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを示します。
また、企業会計における自己資本比率に相当するもので、比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産合計}$$

一般会計等	65.3%
全体会計	62.5%

② 将来世代負担比率

社会資本等（事業用資産・インフラ資産・物品）を地方債などの借入によってどのくらい調達したかを示します。
比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いといえます。
※地方債残高には臨時財政対策債などの特例的に発行した地方債も含まれているので注意。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産（有形・無形固定資産）}}$$

一般会計等	19.7%
全体会計	25.2%

③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出し、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

一般会計等	3.52 年
全体会計	3.34 年

④ 住民一人当たりの資産・負債・行政コスト

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの数値を示します。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たりの資産額} &= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの負債額} &= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} \\ \text{住民一人当たりの行政コスト} &= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} \end{aligned}$$

（単位：千円）

区分	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,605	557	373
全体会計	2,269	850	542

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - (\text{土地} + \text{立木竹} + \text{建仮}) + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	68.6%
全体会計	63.6%

⑥ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。
このバランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	-1,074,752 千円
全体会計	-142,290 千円

⑦ 行政コスト対税率等比率

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出。
財源の内、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握。
100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{行政コスト} \div \text{財源}$$

一般会計等	101.3%
全体会計	101.0%

⑧ 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を示すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	2.6%
全体会計	7.8%

⑨ 地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示します。
債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

$$\text{地方債償還可能年数} = \text{地方債} \div \text{業務活動収支}$$

一般会計等	7年
全体会計	8年

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,336,432	固定負債	32,222,654
有形固定資産	89,702,059	地方債	27,972,049
事業用資産	34,208,105	長期未払金	-
土地	17,179,671	退職手当引当金	3,902,120
立木竹	120,297	損失補償等引当金	348,485
建物	37,710,955	その他	-
建物減価償却累計額	-22,151,967	流動負債	6,215,313
工作物	3,197,245	1年内償還予定地方債	2,546,868
工作物減価償却累計額	-1,848,096	未払金	2,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	286,558
航空機	-	預り金	3,379,879
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,437,967
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	106,267,167
インフラ資産	54,629,915	余剰分(不足分)	-33,949,361
土地	10,876,619		
建物	4,284,229		
建物減価償却累計額	-1,839,333		
工作物	144,453,809		
工作物減価償却累計額	-104,210,285		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,064,876		
物品	3,176,102		
物品減価償却累計額	-2,312,064		
無形固定資産	14,995		
ソフトウェア	14,995		
その他	-		
投資その他の資産	11,619,378		
投資及び出資金	3,690,516		
有価証券	267,749		
出資金	3,422,767		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	348,902		
長期貸付金	347,349		
基金	7,264,604		
減債基金	879,363		
その他	6,385,241		
その他	-		
徴収不能引当金	-31,992		
流動資産	9,419,340		
現金預金	4,383,932		
未収金	117,789		
短期貸付金	-		
基金	4,930,735		
財政調整基金	4,930,735		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,115		
資産合計	110,755,772	純資産合計	72,317,805
		負債及び純資産合計	110,755,772

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,530,981
業務費用	16,773,756
人件費	4,711,653
職員給与費	3,778,421
賞与等引当金繰入額	286,558
退職手当引当金繰入額	236,195
その他	410,479
物件費等	11,653,530
物件費	8,201,390
維持補修費	603,281
減価償却費	2,843,547
その他	5,311
その他の業務費用	408,572
支払利息	196,420
徴収不能引当金繰入額	45,107
その他	167,045
移転費用	9,757,226
補助金等	3,004,722
社会保障給付	4,424,808
他会計への繰出金	2,289,532
その他	38,164
経常収益	698,670
使用料及び手数料	6,106
その他	692,564
純経常行政コスト	25,832,311
臨時損失	350,075
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,590
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	348,485
その他	-
臨時利益	426,017
資産売却益	2,486
その他	423,531
純行政コスト	25,756,369

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	72,834,023	105,450,244	-32,616,221	
純行政コスト(△)	-25,756,369		-25,756,369	
財源	25,437,829		25,437,829	
税金等	12,488,208		12,488,208	
国県等補助金	12,949,622		12,949,622	
本年度差額	-318,540		-318,540	
固定資産等の変動(内部変動)		816,622	-816,622	
有形固定資産等の増加		6,343,070	-6,343,070	
有形固定資産等の減少		-5,412,722	5,412,722	
貸付金・基金等の増加		1,313,060	-1,313,060	
貸付金・基金等の減少		-1,426,786	1,426,786	
資産評価差額	20,256	20,256		
無償所管換等	-217,934	-217,934		
その他	-	197,978	-197,978	
本年度純資産変動額	-516,218	816,922	-1,333,140	
本年度末純資産残高	72,317,805	106,267,167	-33,949,361	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,691,852
業務費用支出	13,934,627
人件費支出	4,775,112
物件費等支出	8,963,095
支払利息支出	196,420
その他の支出	-
移転費用支出	9,757,226
補助金等支出	3,004,722
社会保障給付支出	4,424,808
他会計への繰出支出	2,289,532
その他の支出	38,164
業務収入	26,367,021
税金等収入	12,460,410
国県等補助金収入	12,949,622
使用料及び手数料収入	278,739
その他の収入	678,251
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,675,169
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,525,093
公共施設等整備費支出	3,993,579
基金積立金支出	476,511
投資及び出資金支出	103
貸付金支出	54,900
その他の支出	-
投資活動収入	647,275
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	545,034
貸付金元金回収収入	99,755
資産売却収入	2,486
その他の収入	-
投資活動収支	-3,877,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,793,859
地方債償還支出	2,793,859
その他の支出	-
財務活動収入	4,418,545
地方債発行収入	4,408,927
その他の収入	9,618
財務活動収支	1,624,686
本年度資金収支額	422,038
前年度末資金残高	582,015
本年度末資金残高	1,004,053
前年度末歳計外現金残高	1,532,923
本年度歳計外現金増減額	1,846,957
本年度末歳計外現金残高	3,379,879
本年度末現金預金残高	4,383,932

全体会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,503,929	固定負債	50,644,829
有形固定資産	130,194,272	地方債等	41,788,861
事業用資産	34,208,105	長期未払金	-
土地	17,179,671	退職手当引当金	3,923,025
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	348,485
立木竹	120,297	その他	4,584,458
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,022,675
建物	37,710,955	1年内償還予定地方債等	3,889,694
建物減価償却累計額	-22,151,967	未払金	405,614
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,197,245	前受金	3,963
工作物減価償却累計額	-1,848,096	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	315,219
船舶	-	預り金	3,408,186
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,667,504
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	149,434,664
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-51,585,507
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	94,298,830		
土地	12,160,916		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,766,194		
建物減価償却累計額	-2,076,807		
建物減損損失累計額	-		
工作物	221,604,438		
工作物減価償却累計額	-143,479,052		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,323,141		
物品	6,027,264		
物品減価償却累計額	-4,339,927		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	42,919		
ソフトウェア	27,094		
その他	15,825		
投資その他の資産	14,266,738		
投資及び出資金	4,646,516		
有価証券	1,223,749		
出資金	3,422,767		
その他	-		
長期延滞債権	557,283		
長期貸付金	347,349		
基金	8,774,692		
減債基金	879,363		
その他	7,895,329		
その他	-		
徴収不能引当金	-59,101		
流動資産	12,012,732		
現金預金	6,782,784		
未収金	325,658		
短期貸付金	-		
基金	4,930,735		
財政調整基金	4,930,735		
減債基金	-		
棚卸資産	20,569		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,014		
繰延資産	-	純資産合計	97,849,157
資産合計	156,516,661	負債及び純資産合計	156,516,661

全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,654,477
業務費用	21,163,982
人件費	5,101,846
職員給与費	4,088,559
賞与等引当金繰入額	313,529
退職手当引当金繰入額	236,195
その他	463,563
物件費等	15,151,561
物件費	9,979,610
維持補修費	709,468
減価償却費	4,457,016
その他	5,467
その他の業務費用	910,575
支払利息	471,561
徴収不能引当金繰入額	78,360
その他	360,653
移転費用	19,490,495
補助金等	14,983,068
社会保障給付	4,445,270
その他	62,156
経常収益	3,179,454
使用料及び手数料	2,379,630
その他	799,824
純経常行政コスト	37,475,023
臨時損失	367,813
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,175
損失補償等引当金繰入額	348,485
その他	5,154
臨時利益	471,265
資産売却益	2,486
その他	468,779
純行政コスト	37,371,571

全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,433,689	149,167,695	-50,734,006	-
純行政コスト(△)	-37,371,571		-37,371,571	-
財源	36,993,054		36,993,054	-
税金等	21,903,848		21,903,848	-
国県等補助金	15,089,206		15,089,206	-
本年度差額	-378,517		-378,517	-
固定資産等の変動(内部変動)		266,669	-266,669	
有形固定資産等の増加		7,357,562	-7,357,562	
有形固定資産等の減少		-7,136,612	7,136,612	
貸付金・基金等の増加		1,874,673	-1,874,673	
貸付金・基金等の減少		-1,828,954	1,828,954	
資産評価差額	20,256	20,256		
無償所管換等	-217,934	-217,934		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-8,337	197,978	-206,315	
本年度純資産変動額	-584,532	266,969	-851,501	-
本年度末純資産残高	97,849,157	149,434,664	-51,585,507	-

全体会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,167,169
業務費用支出	16,676,674
人件費支出	5,165,164
物件費等支出	11,037,200
支払利息支出	471,816
その他の支出	2,495
移転費用支出	19,490,495
補助金等支出	14,983,068
社会保障給付支出	4,445,270
その他の支出	62,156
業務収入	40,182,415
税込等収入	21,632,354
国県等補助金収入	15,089,206
使用料及び手数料収入	2,675,403
その他の収入	785,452
臨時支出	5,154
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,154
臨時収入	-
業務活動収支	4,010,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,004,469
公共施設等整備費支出	5,207,299
基金積立金支出	742,167
投資及び出資金支出	103
貸付金支出	54,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,277,990
国県等補助金収入	149,939
基金取崩収入	639,886
貸付金元金回収収入	99,755
資産売却収入	388,410
その他の収入	-
投資活動収支	-4,726,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,123,699
地方債等償還支出	4,123,699
その他の支出	-
財務活動収入	5,331,393
地方債等発行収入	5,276,527
その他の収入	54,866
財務活動収支	1,207,694
本年度資金収支額	491,307
前年度末資金残高	2,911,598
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,402,905
前年度末歳計外現金残高	1,532,923
本年度歳計外現金増減額	1,846,957
本年度末歳計外現金残高	3,379,879
本年度末現金預金残高	6,782,784